

令和5年度 下野市 補正予算の概要

一般会計補正予算(第6号)

令和5年12月
総務部 財政課

目 次

CONTENTS

1 補正予算の内容	．．．．．	1 ページ
2 補正予算額	．．．．．	1 ページ
3 歳入の補正内容	．．．．．	2 ページ
4 歳出の主な補正内容	．．．．．	3 ページ
5 歳入予算の状況	．．．．．	8 ページ
6 歳出予算の状況	．．．．．	10 ページ

1 補正予算の内容

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として各自治体に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」が交付されることになりました。一般会計補正予算（第6号）は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、この重点支援地方交付金を活用して実施する、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業、住民票等のコンビニ交付に係る手数料減免事業、指定管理者及び公営企業に対する電気料金高騰支援、及び小中学校、義務教育学校に係る給食費支援事業給付金に係る経費を計上しました。

2 補正予算額

補正前の予算額

290 億 563 万 3 千円

補正予算額

3 億 5,709 万 7 千円

補正後の予算額

293 億 6,273 万 0 千円

▶ 令和5年度一般会計予算の規模

① 当初の予算額	263 億 5,000 万 0 千円
② これまでに補正した額	26 億 5,563 万 3 千円
③ 今回補正する額	3 億 5,709 万 7 千円
④ 補正後の予算額	293 億 6,273 万 0 千円

※①+②+③=④

3 歳入の補正内容

使用料及び手数料 △51万8千円

予算説明書 8ページ

住民基本台帳証明手数料 △44万4千円

担当課：市民課

どの事業に対する財源？ 戸籍住民基本台帳費

戸籍証明手数料 △44万1千円

担当課：市民課

どの事業に対する財源？ 戸籍住民基本台帳費

印鑑登録証明手数料 34万2千円

担当課：市民課

どの事業に対する財源？ 戸籍住民基本台帳費

税証明手数料 2万5千円

担当課：税務課

どの事業に対する財源？ 税務総務事務費

国庫支出金 3億362万1千円

予算説明書 8ページ

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金

3億362万1千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？	税務総務事務費	3万0千円
	戸籍住民基本台帳費	197万7千円
	住民税非課税世帯に対する臨時特別 給付金支給事業	1億9,934万6千円
	ふれあい館管理事業	315万5千円
	ゆうゆう館管理事業	328万2千円
	しもつけっ子応援プロジェクト※	917万0千円
	水道事業会計繰出金	3,943万4千円
	施設管理費	53万2千円
	農村整備事業※	66万2千円
	道の駅しもつけ管理事業	129万1千円
	下水道事業会計負担金	87万9千円
	小学校給食管理事業	1,372万0千円
	中学校給食管理事業	887万7千円
	義務教育学校給食管理事業	740万8千円
	学校給食センター管理事業	1,302万9千円
	グリムの森・グリムの館管理事業	40万0千円
	図書館管理運営事業	42万9千円

(※当初予算やこれまでの補正予算に計上されている事業)

繰入金 5,400万0千円

予算説明書 8ページ

財政調整基金繰入金

5,400万0千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？ —

諸収入 △6千円

予算説明書 8ページ

市庁舎内コンビニ交付証明書収入

△6千円

担当課：税務課

どの事業に対する財源？ 税務総務事務費

4 歳出の主な補正内容

総務費

予算説明書 10ページ

税務総務事務費
戸籍住民基本台帳費

担当課：税務課
市民課

133万0千円

新規 証明書コンビニ交付手数料減免事業
(コンビニ交付手数料10円キャンペーン)

物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを利用して各証明書を発行することができるコンビニ交付サービスについて、証明書交付手数料を期間限定で10円にします。

《対象期間（キャンペーン期間）》
令和6年2月1日～令和6年4月30日

財源内訳

国	200万7千円
市	△67万7千円
手数料	△51万8千円
諸収入	△6千円
一般財源	△15万3千円

※当初予算の事業費と今回の補正予算の事業費との調整を行った額

証明書	市役所の窓口での 交付手数料	コンビニ交付手数料	
		通常	キャンペーン期間中
住民票、印鑑登録証明書 戸籍の附票、所得証明書 住民税決定証明書	300円	200円 窓口交付より100円お得！	10円 窓口交付より290円もお得！
戸籍謄本（全部事項証明） 戸籍抄本（個人事項証明）	450円	350円 窓口交付より100円お得！	10円 窓口交付より440円もお得！



マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアに設置してあるマルチコピー機で証明書が取得できます！

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業

担当課：社会福祉課

2億 6,345万 2千円

増額 住民税非課税世帯への給付金の追加支給

原油価格・物価高騰に直面する、低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給します。

《対象者》

令和5年12月1日において住民基本台帳に登録されている者のうち、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯主

※ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯は対象外。

財源内訳

国 1億 9,934万 6千円
市 6,410万 6千円

衛生費

予算説明書 12ページ

水道事業会計繰出金

担当課：水道課

3,702万 0千円

※電気料金高騰支援を除く

増額 水道料金基本料の減免措置

物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、水道料金の基本料を2か月分減免します。減免にあたり必要となる経費を、一般会計から水道事業会計へ支出するため、繰出金を新たに予算計上します。

《対象期間》

令和6年1月請求分から2月請求分

※すでに2か月分（令和5年11月請求分から令和5年12月請求分）の減免を実施しており、今回追加実施を行うことにより、合計4か月分を減免するものです。

財源内訳

国 3,702万 0千円



教育費

予算説明書 12ページ

小学校給食管理事業・中学校給食管理事業

義務教育学校給食管理事業・学校給食センター管理事業 担当課：教育総務課

4,303万 4千円

新規 学校給食費支援事業給付金交付事業

物価高騰による負担増を踏まえ、学校給食費を負担する児童生徒の保護者に対して、学校給食費2か月分（令和6年1月及び2月分）の給付金を交付します。

《対象者・補助額》

令和6年1月末日及び2月末日時点で下野市立学校に在籍している児童及び生徒

●小学生・義務教育学校前期課程

1人あたり 月額4,700円×2か月分=9,400円

●中学生・義務教育学校後期課程

1人あたり 月額5,500円×2か月分=11,000円

※生活保護費及び就学援助費の受給者を除く。特別支援教育就学奨励費の受給者は2分の1の給付となります。

財源内訳

国 4,303万 4千円



指定管理者電気料金高騰対策支援金交付事業に係る増額補正

指定管理施設の安定的な運営を図るため、電気料金の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、電気料金高騰分の一部を支援します。指定管理施設のうち令和5年度の電気料金が令和3年度と比較して増額し、電気料金高騰の影響を大きく受けている施設を対象とし、令和3年度上半期に対する令和5年度上半期の電気料金高騰分について補助します（上半期分を支援することにより年間高騰分の2分の1を市が負担するものです）。

ふれあい館管理事業

315万5千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 10ページ

指定管理施設：下野市ふれあい館
指定管理者：株式会社道の駅しもつけ

ゆうゆう館管理事業

328万2千円

担当課：社会福祉課 予算説明書 10ページ

指定管理施設：下野市保健福祉センターゆうゆう館
指定管理者：社会福祉法人下野市社会福祉協議会

施設管理費

53万2千円

担当課：農政課 予算説明書 12ページ

指定管理施設：石橋地区都市農村交流施設（ゆうがおパーク）
指定管理者：企業組合すがたがわ

道の駅しもつけ管理事業

129万1千円

担当課：商工観光課 予算説明書 12ページ

指定管理施設：道の駅しもつけ
指定管理者：株式会社道の駅しもつけ

グリムの森・グリムの館管理事業

40万0千円

担当課：生涯学習文化課 予算説明書 12ページ

指定管理施設：グリムの森・グリムの館
指定管理者：一般財団法人グリムの里いしばし

図書館管理運営事業

42万9千円

担当課：生涯学習文化課 予算説明書 14ページ

指定管理施設：下野市立石橋図書館
指定管理者：図書館流通センター・大高商事共同事業体

指定管理者電気料金高騰対策支援金
合計

908万9千円

▶ 地方公営企業に対する電気料金高騰対策に係る増額補正

公営企業に対する物価高騰対策として、電気を多く使用する水道施設（取水施設、配水施設）や下水道施設（ポンプ場等）における電気料金高騰分を支援します。指定管理者電気料金高騰対策支援金と同様に令和3年度上半期に対する令和5年度上半期の電気料金高騰分について補助します。

水道事業会計繰出金

241万4千円

担当課：水道課 予算説明書 12ページ

下水道事業会計負担金

87万9千円

担当課：下水道課 予算説明書 12ページ

地方公営企業に対する
電気料金高騰対策合計

329万3千円

▶《参考》新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算（概算）

令和5年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及び原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額

（令和4年度から令和5年度へ繰り越した予算、燃料費や光熱水費の増額予算を含む）

繰越予算	約 3 億 304 万円	新型コロナウイルスワクチン接種事業
当初予算	約 2 億 5,830 万円	プレミアム付き共通商品券発行事業 学校給食用米現物給付事業 燃料費・光熱費（対前年度増加分） など
補正予算 第1号	約 4,518 万円	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業
補正予算 第2号	約 3 億 9,539 万円	中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 など
補正予算 第3号	約 4,563 万円	水道料金基本料減免措置 新型コロナウイルスワクチン接種事業 など
補正予算 第5号	約 199 万円	土地改良区・水利組合エネルギー価格高騰対策支援事業費補助金 など
補正予算 第6号	約 3 億 7,591 万円	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 学校給食費支援事業給付金交付事業 など

コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策
関連予算総額

約 14 億 2,544 万円

※補正予算第4号は、該当する予算なし。

※燃料費や光熱費の増額予算を含む。

※当初予算に歳出予算を計上し、その財源として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することとなった事業を含む。

5 歳入予算の状況

▶ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 市税	9,516,700		9,516,700	
2 地方譲与税	226,431		226,431	
3 利子割交付金	3,000		3,000	
4 配当割交付金	85,000		85,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000		60,000	
6 法人事業税交付金	100,000		100,000	
7 地方消費税交付金	1,520,000		1,520,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	450		450	
9 環境性能割交付金	20,000		20,000	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000		30,000	
11 地方特例交付金	65,693		65,693	
12 地方交付税	4,067,061		4,067,061	
13 交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	
14 分担金及び負担金	137,158		137,158	
15 使用料及び手数料	203,470	△ 518	202,952	△0.3
16 国庫支出金	4,151,250	303,621	4,454,871	7.3
17 県支出金	1,970,981		1,970,981	
18 財産収入	54,286		54,286	
19 寄附金	707		707	
20 繰入金	2,865,092	54,000	2,919,092	1.9
21 繰越金	2,160,219		2,160,219	
22 諸収入	632,535	△ 6	632,529	0.0
23 市債	1,128,600		1,128,600	
合 計	29,005,633	357,097	29,362,730	1.2

▶ 財源別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自 主 財 源	市 税	9,516,700	32.8		9,516,700	32.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,158	0.5		137,158	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	203,470	0.7	△ 518	202,952	0.7
	財 産 収 入	54,286	0.2		54,286	0.2
	寄 附 金	707	0.0		707	0.0
	繰 入 金	2,865,092	9.9	54,000	2,919,092	9.9
	繰 越 金	2,160,219	7.5		2,160,219	7.4
	諸 収 入	632,535	2.1	△ 6	632,529	2.1
	小 計	15,570,167	53.7	53,476	15,623,643	53.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,431	0.8		226,431	0.8
	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	85,000	0.3		85,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	0.2		60,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3		100,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,000	5.3		1,520,000	5.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	450	0.0		450	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1		20,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	0.1		30,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	65,693	0.2		65,693	0.2
	地 方 交 付 税	4,067,061	14.0		4,067,061	13.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0		7,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,151,250	14.3	303,621	4,454,871	15.2
	県 支 出 金	1,970,981	6.8		1,970,981	6.7
	市 債	1,128,600	3.9		1,128,600	3.8
小 計	13,435,466	46.3	303,621	13,739,087	46.8	
合 計		29,005,633	100.0	357,097	29,362,730	100.0

6 歳出予算の状況

▶ 目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1 議会費	198,430		198,430	
2 総務費	3,833,512	1,330	3,834,842	0.0
3 民生費	10,066,087	269,889	10,335,976	2.7
4 衛生費	2,609,674	39,434	2,649,108	1.5
5 労働費	2,169		2,169	
6 農林水産業費	607,344	1,823	609,167	0.3
7 商工費	1,404,864		1,404,864	
8 土木費	3,376,844	879	3,377,723	0.0
9 消防費	1,115,170		1,115,170	
10 教育費	2,667,313	43,863	2,711,176	1.6
11 災害復旧費	1		1	
12 公債費	3,091,062		3,091,062	
13 諸支出金	1		1	
14 予備費	33,162	△ 121	33,041	△0.4
合 計	29,005,633	357,097	29,362,730	1.2

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的（どのような目的に使う予算なのか）で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質（どのような用途に使う予算なのか）で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の状況やどのような分野に力を注いでいるかなどを知ることができます。

▶ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,270,702	14.7	1,450	4,272,152	14.6
	扶 助 費	5,971,970	20.6		5,971,970	20.3
	公 債 費	3,091,042	10.7		3,091,042	10.5
	小 計	13,333,714	46.0	1,450	13,335,164	45.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,445,707	8.4		2,445,707	8.3
	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0		1	0.0
	小 計	2,445,708	8.4	0	2,445,708	8.3
その他の経費	物 件 費	4,447,956	15.4	4,332	4,452,288	15.2
	維 持 補 修 費	59,822	0.2		59,822	0.2
	補 助 費 等	5,216,578	18.0	312,002	5,528,580	18.8
	積 立 金	1,134,573	3.9		1,134,573	3.9
	貸 付 金	527,710	1.8		527,710	1.8
	繰 出 金	1,806,410	6.2	39,434	1,845,844	6.3
	予 備 費	33,162	0.1	△ 121	33,041	0.1
	小 計	13,226,211	45.6	355,647	13,581,858	46.3
合 計		29,005,633	100.0	357,097	29,362,730	100.0